

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌 (2018年4月1日～19年3月31日)

2018年

- 4月2日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2018年3月）を公表
○中小企業庁、平成30年度事業承継税制の改正の概要を公表
○中小企業庁、「中小企業海外展開支援施策集」を改訂
- 3日 ○中小企業庁、「円滑な事業承継のための3ステップ」（事業承継リーフレット）を公表
- 5日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第73回）の結果－2018年3月調査－を公表
- 6日 ○金融庁、国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」を公表
- 11日 ○金融庁、金融仲介の改善に向けた検討会議報告書「地域金融の課題と競争のあり方」を公表
- 12日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2018年4月）を公表
- 13日 ○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部および内閣府、RESAS入門編資料（人口・産業・観光編）を公表
- 19日 ○日本銀行、金融システムレポート（2018年4月号）を公表
○日本銀行、「再チャレンジ支援および事業承継支援に関する地域ワークショップ（第10回）」（松本市で3月12日開催）について公表（東京ベイ信用金庫 理事・地域サポート部長 市原 裕彦 氏のプレゼンテーション資料を掲載）
- 20日 ○中小企業庁、2018年版「中小企業白書」「小規模企業白書」を公表
- 23日 ○中小企業庁、平成29年度補正予算「事業承継補助金（後継者承継支援型～経営者交代タイプ～）」の概要を公表
- 24日 ○経済産業省、霧島山における火山活動の影響を受けている中小企業者への資金繰り支援措置として、セーフティネット保証4号を発動することを決定（指定地域は宮崎県都城市、小林市、えびの市、三股町、高原町、鹿児島県霧島市）
- 26日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・KPIを公表した金融事業者のリスト（2018年3月末時点）を公表
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 27日 ○経済産業省、「平成30年1－3月期地域経済産業調査」を公表
○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部、地方創生事業実施のためのガイドライン・事例集を公表
○金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果（2017年12月末時点確報値）を公表

- 金融庁、株式会社八千代銀行、株式会社東京都民銀行および株式会社新銀行東京に対し、3行が合併することについて認可
- 金融庁、八千代銀行に対し信託兼営を認可
- 5月15日 ○経済産業省、平成30年度「地域中核企業創出・支援事業」の採択を決定（ネットワーク型で大地みらい信用金庫の事業を採択）
- 16日 ○経済産業省、文部科学省等「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック」を公表
- 23日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成30年1～3月期結果（確報）および平成29年度結果を公表
- 29日 ○中小企業庁、平成29年度補正予算「広域型販路開拓環境整備事業（展示会・商談会型）」の補助事業者を採択（海外開催型で銚子信用金庫の事業を採択）
- 30日 ○金融庁、電子決済等代行業の登録制導入等の銀行法等改正に係る政令・内閣府令等の2018年5月30日公布（6月1日施行）を公表
- 内閣府、地域経済動向（平成30年5月）を公表
- 金融庁、電子決済等代行業の登録等に関する情報（法令等、登録申請・届出様式等、登録申請等の問合せ先）を掲載
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 6月1日 ○金融庁、地域銀行の平成30年3月期決算の概要を公表
- 金融庁、主要行等の平成30年3月期決算の概要を公表
- 4日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（別冊シリーズ）高水準の収益対比で控えめな企業の支出スタンスの背景－中小企業を中心に－を公表
- 5日 ○中小企業庁、下請等中小企業における取引条件の改善状況調査結果を公表
- 6日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、（自治体職員向け）「RESAS地域経済循環マップ・地域産業連関表 研究会」結果報告（説明資料・分析事例）を公表
- 経済産業省、「生産性向上特別措置法」の施行について公表
- 8日 ○経済産業省、平成30年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 11日 ○金融庁、「金融行政とSDGs（持続可能な開発目標）」を公表
- 14日 ○中小企業庁、熊本地震に関して、セーフティネット保証4号の指定期間の延長（2018年6月14日までから9月14日までへ）を公表
- 15日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」の閣議決定について公表
- 日本銀行、前橋で「再チャレンジ支援および事業承継支援に関する地域ワークショップ（第12回）」を開催（（一社）しんきん事業承継支援ネットワーク 代表理事 吉川 孝 氏および信金キャピタル(株)取締役 田中 進 氏の資料を公表）
- 中小企業庁、平成30年度予算「潜在的創業者掘り起こし事業」に係る認定創業

- スクール（城南、浜松、コザの3信用金庫を含む53事業者が実施する57スクール）を認定、公表
- 18日 ○特許庁、オープンイノベーションと知財の管理・契約リスクに関する啓発パンフレットを公表
○近畿財務局および日本銀行、平成30年大阪府北部を震源とする地震にかかる災害に対する金融上の措置について（大阪府下）公表
○経済産業省、平成30年大阪府北部を震源とする地震に係る災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策の実施を公表
- 19日 ○金融庁、金融審議会「金融制度スタディ・グループ」中間整理を公表
- 20日 ○金融庁、説明資料「『つみたてNISAに関する説明会』～職場つみたてNISAの活用～」を公表
- 27日 ○金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」等の実態調査結果を公表
○中小企業庁、第152回 中小企業景況調査（2018年4-6月期）の結果を公表
- 28日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
○特許庁、「特許行政年次報告書2018年版」を公表（「第1部 知的財産をめぐる動向 第3章：中小企業・地域における知的財産活動」を掲載）
- 29日 ○金融庁、「金融検査・監督の考え方と進め方（検査・監督基本方針）」を策定
○金融庁、投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて公表
- 7月2日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2018年6月）を公表
○金融庁、NISA口座の利用状況に関する調査結果、NISA（一般・つみたて）の現状、「職場つみたてNISA」の取組みの現状等について公表
- 3日 ○金融庁、「高齢社会における金融サービスのあり方」（中間的とりまとめ）を公表
○経済産業省、産学官からなる「キャッシュレス推進協議会」を設立
- 4日 ○金融庁、「金融庁の改革について - 国民のため、国益のために絶えず自己変革できる組織へ -」を公表
- 6日 ○四国財務局および日本銀行、平成30年台風第7号および前線等に伴う大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（高知県）要請（以下、13日までに東海、近畿、中国、四国の各財務局、福岡財務支局および日本銀行が、岐阜、京都、兵庫、鳥取、島根、岡山、広島、山口、愛媛、福岡の各府県について要請）
○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第74回）の結果-2018年6月調査-を公表
○経済産業省、平成30年台風第7号および前線等に伴う大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策の実施を公表（高知県の一部。以下、31日までに岐阜、京都、兵庫、鳥取、島根、岡山、広島、山口、愛媛、福岡の各府県

- の一部も適用範囲に)
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（5月調査）の調査結果を公表
 - 9日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2018年7月）を公表
 - 中小企業庁、「中小企業等経営強化法」および「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」の一部改正の施行を公表
 - 10日 ○金融庁、組織再編について公表
 - 総務省、個人企業経済調査（構造編）平成29年結果を公表
 - 13日 ○金融庁、平成29事務年度 地域銀行モニタリング結果を公表
 - 金融庁、地域銀行有価証券運用モニタリング 中間とりまとめを公表
 - 金融庁、「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」について公表
 - 金融庁、「平成30年7月豪雨金融庁相談ダイヤル」を開設
 - 日本銀行、金融高度化セミナー「地域プロジェクト支援～金融機関による事業・産業創生～」(7月3日開催)について公表(但馬信用金庫 理事・事業支援部長 宮垣 健生 氏および朝日信用金庫 お客様サポート部 部長 竹尾 伸弘 氏の資料を掲載)
 - 経済産業省、平成30年7月豪雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策(特別相談窓口における休日対応。7月14日(土)、15日(日)および16日(月))について公表(20日、27日にも同様の対応について公表)
 - 16日 ○経済産業省、平成30年7月豪雨により被災した中小企業者等に対する更なる支援措置の実施について公表
 - 金融庁、平成30年7月豪雨にかかる災害を踏まえた金融の円滑化等について要請
 - 17日 ○金融庁、「FinTech実証実験ハブ」初の支援決定案件の実験結果を公表
 - 経済産業省、平成30年7月豪雨により影響を受けている下請事業者との取引について、親事業者に要請
 - 20日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「2017年度の銀行・信用金庫決算」を公表
 - 24日 ○日本銀行、ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ(第3期)(第6回「オープンAPI」)(6月13日開催)の様態等を掲載(浜松信用金庫 理事・法人営業部長 津倉 昭彦 氏も参加)
 - 日本銀行、高松で「業務改革に関する地域ワークショップ(第3回)」(6月29日開催)について掲載(徳島、阿南、高松、観音寺の各信用金庫の理事長が意見交換に参加)
 - 中小企業庁、中小企業信用保険の特例措置および災害復旧貸付の金利引下げの実施について公表(今回の「平成30年7月豪雨」をはじめ、平成30年5月20日から7月10日までの間の豪雨および暴風雨による災害により被害を受け、災害救

- 助法が適用された市町村の中小企業者等に対し)
- 25日 ○中小企業庁、平成30年度予算「創業支援事業者補助金」の補助事業者を公表（気仙沼、東京東、西尾、興能、高松、コザの6信用金庫を含む。）
 - 26日 ○経済産業省、「平成30年4～6月期地域経済産業調査」を公表
 - 27日 ○中小企業庁、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の13グループに対して）
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（6月調査）の調査結果を公表
 - 30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
 - 31日 ○日本銀行、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を公表
 - 8月3日 ○経済産業省、平成30年度一般会計予備費の「平成30年7月豪雨による災害」対応に関する経済産業省関連での一部使用の閣議決定を公表（当予備費の閣議決定により新たに措置した中小企業向け支援メニューを盛り込んだ被災中小企業者等支援策ガイドブック（第3版）も公表）
 - 6日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・KPIを公表した金融事業者のリストを更新（8月10日訂正）（2018年6月末時点の信用金庫数は147金庫と、3月末時点から17金庫追加）
 - 8日 ○金融庁、平成30年7月豪雨にかかる災害の現状等を踏まえた金融の円滑化等について、関係金融機関に対し要請
○日本銀行、金融高度化セミナー「金融機関の働き方」（7月25日開催）について公表（城南信用金庫 理事長 渡辺 泰志 氏の講演資料および浜松信用金庫 専務理事 野田 純一 氏のパネル・ディスカッション資料を掲載）
 - 9日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新（消費の傾向（POSデータ）、From-to分析（POSデータ）では、一般用医薬品のデータを追加）
 - 10日 ○金融庁、株式会社ローソン銀行に対し、銀行業の免許を付与
 - 17日 ○中小企業庁、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業および早期経営改善計画策定支援事業の支援決定一覧（事業開始から平成30年3月末まで）を公表
 - 20日 ○中小企業庁、中小企業等で働く従業員向けの人材育成プラットフォーム『ビジログ』をホームページ上に公開
 - 22日 ○金融庁、銀行カードローンの実態調査結果について公表
○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成30年4～6月期結果（確報）を公表
 - 24日 ○金融庁、平成30年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
○経済産業省、平成30年7月豪雨に係る災害に関してセーフティネット保証4号の

- 指定地域を拡大（すでに指定している地域に加えて、広島県（大竹市、廿日市市、安芸高田市、世羅郡世羅町）および山口県（下松市、光市、周南市）を追加）
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成30年8月）を公表
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 31日 ○金融庁、あおぞら銀行に対し、信託業務の兼営を認可
○中小企業庁、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の55グループに対して）
○経済産業省、平成30年7月豪雨による災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策の適用地域に岡山県の3市町を追加
- 9月1日 ○東北財務局および日本銀行、平成30年8月30日からの大雨による災害に対する金融上の措置について（山形県）要請
- 3日 ○経済産業省、平成30年8月30日からの大雨による災害に関して、山形県の7市町村に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 4日 ○中小企業庁、先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を講じた1,545の自治体を公表（「生産性向上特別措置法」で、「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置）
- 6日 ○北海道財務局および日本銀行、平成30年北海道胆振地方中東部を震源とする地震にかかる災害に対する金融上の措置について要請
○経済産業省、平成30年北海道胆振東部地震に係る災害に関して、北海道内179市町村に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施（7日（金）に、特別相談窓口における8日（土）、9日（日）の休日対応を、14日（金）にも同様の対応を追加。28日には激甚災害への指定を受け、北海道勇払郡厚真町、安平町およびむかわ町の中小企業者等に対し、中小企業信用保険の特例措置を講ずることとする政令等が9月28日に閣議決定されたことを公表。）
- 7日 ○経済産業省、「平成30年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定を公表（中小企業・小規模事業者等向け支出目標額は460億円）
- 11日 ○東海財務局、豚コレラの患畜の確認（岐阜県）を踏まえた金融上の対応について要請
○日本銀行、『－投資判断におけるアルゴリズム・AIの利用と法的責任－「アルゴリズム・AIの利用を巡る法律問題研究会」報告書』を公表

- 12日 ○金融庁、「平成30年北海道胆振東部地震金融庁相談ダイヤル」を開設
- 13日 ○金融庁、北國銀行に対し信託業務の兼営を認可
- 14日 ○金融庁、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」を公表（寄附金（災害義援金）振込および被災者の口座開設に係る本人確認の柔軟な取扱いを認めるもの）
- 金融庁、「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」の公布・施行を公表（平成30年北海道胆振東部地震の被災者が、貸金業者から、返済能力を超えない借入れを行おうとする場合に、例えば特定の書面を用意できないなど、法令に定める手続き等が問題となって、本来なら借りることができる資金を借りられないという不都合が生ずるおそれを取り除くための措置）
- 金融庁、国・自治体・関係機関による多重債務問題に係る災害対策等の情報を掲載（平成30年北海道胆振東部地震への対応として）
- 金融庁、「平成30年台風第21号金融庁相談ダイヤル」を開設
- 18日 ○国土交通省、平成30年地価調査の結果を公表
- 25日 ○金融庁、株式会社第四銀行および株式会社北越銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」の設立を認可
- 26日 ○金融庁、取引金融機関に関する「企業アンケート調査の結果」を公表
- 金融庁、投資信託等の販売会社における顧客本位の業務運営のモニタリング結果を公表
- 金融庁、「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針（平成30事務年度）～」を公表
- 金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成30年3月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫と信金中央金庫について言及）
- 28日 ○中小企業庁、第153回 中小企業景況調査（2018年7-9月期）の結果を公表
- 日本銀行、決済システムレポート別冊「キャッシュレス決済の現状」を公表
- 金融庁、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社に対し、銀行を子会社とする持株会社「JTCホールディングス株式会社」の設立を認可
- 金融庁、貸金業関係資料集（平成30年3月末業務報告書等の取りまとめ）を掲載
- 経済産業省、平成30年台風20号および台風21号の影響に関する中小企業者対策としてセーフティネット保証4号^(注)に指定
- (注) 売上高等が減少している中小企業・小規模事業者の資金繰り支援措置として、信用保証協会が一般保証とは別枠で融資額の100%を保証する制度
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（8月調査）の調査結果を公表

- 10月1日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2018年9月）を公表
○経済産業省、平成30年台風第21号等および北海道胆振東部地震により影響を受けている下請事業者との取引に関し、親事業者に配慮（影響を理由とした取引解消を行わないなど）を要請
- 5日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第75回）の結果－2018年9月調査－を公表
- 9日 ○経済産業省、平成30年7月豪雨に係る災害に関してセーフティネット保証4号の指定地域を拡大（福岡県の直方市、筑紫野市、嘉麻市、朝倉市、および朝倉郡筑前町を追加）
- 12日 ○金融庁、NISA口座の利用状況に関する調査結果（平成30年6月末時点）を公表
- 15日 ○金融庁、「コンプライアンス・リスク管理に関する検査・監督の考え方と進め方（コンプライアンス・リスク管理基本方針）」を策定、公表
- 18日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2018年10月）を公表
- 19日 ○金融庁、「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」のアップデートについて公表
- 22日 ○日本銀行、金融システムレポート（2018年10月号）を公表
○金融庁、2018年12月25日からの全銀EDIシステム稼働について公表
- 24日 ○経済産業省、「平成30年7－9月期地域経済産業調査」を公表
- 26日 ○金融庁、消費者庁および国土交通省、「アパート等のサブリース契約を検討されている方は契約後のトラブルにご注意ください！」を公表
○経済産業省、平成28年熊本地震による災害で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする中小企業信用保険法の特例措置について、適用期限を2018年10月31日から2019年10月31日まで1年間延長する政令の閣議決定を公表
○経済産業省、平成30年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
○中小企業庁、2018年9月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を講じた1,605自治体を公表
- 30日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 31日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 11月7日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・KPIを公表した金融事業者のリストを更新（2018年9月末時点の信用金庫数は169金庫と、6月末時点から22金庫追加）
- 15日 ○経済産業省、平成30年10月22日に発生した大島大橋損傷の影響により売上高等が減少している中小企業者・小規模事業者への資金繰り支援措置として、山口県大島郡周防大島町を対象にセーフティネット保証4号^(注)を発動することを決定

(注) 売上高等が減少している中小企業・小規模事業者の資金繰り支援措置として、信用保証協会が一般保証とは別枠で融資額の100%を保証する制度

- 21日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成30年7～9月期結果（確報）を公表
- 27日 ○内閣府、「地域の経済2018」を公表
○経済産業省および公正取引委員会、下請取引の適正化について親事業者等に要請
- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
○中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（呉信用金庫が代表者であるグループを含む岡山県、広島県、愛媛県の計11グループ）を公表
○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成30年11月）を公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（10月調査）の調査結果を公表
○経済産業省、中小企業庁がとりまとめた中小企業・小規模事業者の数（2016年6月時点）の集計結果を公表（対2014年比23.1万者減の357.8万者）
- 12月 7日 ○金融庁、地域銀行の平成30年9月期決算の概要を公表
○金融庁、主要行等の平成30年9月期決算の概要を公表
- 10日 ○金融庁、年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
- 13日 ○中小企業庁、第154回中小企業景況調査（2018年10-12月期）の結果を公表
○中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」について、第2回交付を決定（岡山県および広島県において、呉信用金庫が代表者を務めるグループを含む計17グループ48者に対して。）
- 14日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2018年12月）を公表
○日本銀行、本店で2018年11月6日に開催した「事業承継支援に関する地域ワークショップ（埼玉県内信用金庫向け）」の様態について紹介（東京ベイ信用金庫 理事・地域サポート部長 市原 裕彦 氏のプレゼンテーション資料を掲載）
- 17日 ○金融庁、「金融庁の1年（平成29事務年度版）」を公表
- 18日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「地域魅力創造有識者会議」報告書を公表
- 20日 ○金融庁、NISA口座の利用状況に関する調査（平成30年9月末時点）の結果を公表
○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新（消費の傾向（POSデータ）では、生鮮・惣菜のデータを追加）

- 21日 ○金融庁、平成31年度税制改正の大綱における金融庁関係の主要項目について公表
- 金融庁、「金融行政とSDGs」（2018年6月11日公表）を更新
- 金融庁、「仮想通貨交換業等に関する研究会」報告書を公表
- 中小企業庁、平成30年度「自主行動計画」フォローアップ調査および下請Gメンヒアリング調査の結果を公表
- 中小企業庁、平成30年11月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を実現した1,587の自治体を公表（「生産性向上特別措置法」で「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置）
- 総務省、平成31年度地方債計画を公表
- 26日 ○日本銀行、「日銀レビュー 地域銀行の中期経営計画の特徴点」を公表
- 中小企業庁、平成31年度税制改正（中小企業・小規模事業者関係）の概要を公表
- 27日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」について、第3回交付を決定（岡山県および愛媛県において、愛媛信用金庫が代表を務めるグループを含む計14グループ27者に対して。）
- 28日 ○経済産業省、これまで一部の中小企業が対象だった特許料等の軽減措置をすべての中小企業に拡充することとする「不正競争防止法等の一部を改正する法律」の一部を施行するための関係政令（同法の施行期日（2019年4月1日）ならびに特許料等の軽減対象者および軽減率等）の閣議決定を公表

2019年

- 1月9日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第76回）の結果－2018年12月調査－を公表
- 10日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2019年1月）を公表
- 11日 ○金融庁、NISA口座の申込みから取引開始までの期間短縮について公表（2019年1月からは、税務署における「他の金融機関でNISA口座を開設していないこと」の確認を待たずにNISA口座を開設、取引を開始することが可能に。）
- 日本銀行、2018年11月30日に釧路市で開催した「地域プロジェクト支援および事業承継支援に関する地域ワークショップ（釧路支店管内金融機関向け）」の様相について紹介（但馬信用金庫 理事・事業支援部長 宮垣 健生 氏のプレゼンテーション資料を掲載）
- 16日 ○金融庁、金融審議会 金融制度スタディ・グループ「金融機関による情報の利活用に係る制度整備についての報告」を公表

- 18日 ○中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県および広島県において、呉信用金庫が代表者を務めるグループを含む計28グループ91者が対象）
- 21日 ○浜松信用金庫と磐田信用金庫が合併し、浜松磐田信用金庫が誕生
- 22日 ○金融庁、「会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会」報告書を公表
- 25日 ○経済産業省、「平成30年10-12月期地域経済産業調査」を公表
○経済産業省、2018年5月20日から7月10日までの間の豪雨および暴風雨の被災中小企業・小規模事業者を対象とする中小企業信用保険法の特例措置について、適用期限を2020年1月31日まで1年間延長する政令の閣議決定について公表
- 29日 ○金融庁、投資信託等の販売会社における「顧客本位の業務運営」の取組状況を公表
○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・KPIを公表した金融事業者のリストを更新（2018年12月末時点の信用金庫数は180金庫と、9月末時点から11金庫増加）
- 30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○金融庁、「企業内容等の開示に関する内閣府令」改正の公布・施行について公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（12月調査）の調査結果を公表
○中小企業庁、「生産性向上特別措置法」に基づく「先端設備等導入計画」の認定状況（2018年12月末現在）について公表（1,594自治体で、固定資産税をゼロとする措置を受けられる「先端設備等導入計画」として17,868件を認定）
- 2月6日 ○関東財務局、東海財務局および近畿財務局、豚コレラの患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 7日 ○中小企業庁、「儲かる中小企業 人手不足に負けない111のポイント」を発行
- 8日 ○金融庁、金融機関における電子決済等代行業者との連携および協働に係る方針の策定状況（2018年12月28日時点）について公表
- 13日 ○金融庁、平成30年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 15日 ○経済産業省、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案」（中小企業強靱化法案）の閣議決定を公表
○中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県および広島県において、呉、しまなみの各信用金庫が代表者を務める2グループを含む計40グループ122者が対象）
- 19日 ○中小企業庁、2019年1月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した1,602自治体（復興特措法による減免を含む）を公表

- 21日 ○経済産業省、「健康経営優良法人2019」認定法人を公表（大規模法人部門に京都、東京東、水戸の3信用金庫を含む821法人、中小規模法人部門に空知、山形の2信用金庫を含む2,503法人を認定）
- 22日 ○経済産業省、関東農政局、北陸農政局、関東経済産業局の連携強化について公表
○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成30年10～12月期結果（確報）を公表
- 25日 ○桑名信用金庫と三重信用金庫が合併し、桑名三重信用金庫が誕生
○金融庁、鹿児島銀行に対して信託業務の兼営を認可
- 28日 ○内閣府、地域経済動向（平成31年2月）を公表
○金融庁、年度末等における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
○中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県、広島県、愛媛県において呉、しまなみ、愛媛の各信用金庫が代表者を務める3グループを含む計68グループ275者が対象）
○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 3月1日 ○中小企業庁、「平成29年度地域商業自立促進事業モデル事例集～全国商店街の挑戦～」を公表
○金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成30年9月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの各信用金庫および信金中央金庫について言及）
- 4日 ○金融庁、武蔵野銀行に対し信託業務の兼営を認可
○中小企業庁、長時間労働に繋がる商慣行に関するWEB調査の結果を公表
- 7日 ○金融庁、大垣共立銀行に対し信託業務の兼営を認可
- 8日 ○消費者庁および金融庁、「ギャンブル等依存症に関連すると考えられる多重債務問題に係る相談への対応に際してのマニュアル」を更新
- 13日 ○金融庁、「郵政民営化法施行令の一部を改正する政令^(注)」の2019年3月13日公布（4月1日より施行）について公表
（注）郵便貯金銀行（ゆうちょ銀行）の通常貯金と定期性貯金の預入限度額をそれぞれ1,300万円とするもの
- 15日 ○内閣府、「地域再生法の一部を改正する法律案」の閣議決定を公表
- 18日 ○金融庁、北陸銀行に対し信託業務の兼営を認可
○中小企業庁、2019年2月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置^(注)（復興特措法による減免を含む）を実現した1,606の自治体を公表
（注）「生産性向上特別措置法」で、自治体の策定する「導入促進基本計画」に基づき「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置

- 19日 ○日本銀行、「2019年度の考査の実施方針等について」を公表
 ○中小企業庁、東日本大震災で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」について、適用年限を2020年3月31日まで延長する政令の閣議決定を公表
 ○国土交通省、「平成31年地価公示」を公表
- 20日 ○特許庁、「事例から学ぶ 商標活用ガイド」を発行
- 22日 ○特許庁、「地域団体商標ガイドブック2019」を公表
 ○中小企業庁、東日本大震災および平成30年北海道胆振東部地震による災害により被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする中小企業信用保険法の特例措置について、適用期限を2020年3月31日まで延長する政令の閣議決定を公表
- 26日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「平成30年度地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』～」を公表
- 27日 ○総務省、「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
- 28日 ○金融庁、投資用不動産向け融資に関するアンケート調査の結果を公表
 ○中小企業庁、第155回中小企業景況調査（2019年1-3月期）の結果を公表
 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 29日 ○金融庁、「金融システムの安定を目標とする検査・監督の考え方と進め方（健全性政策基本方針）」を公表
 ○中小企業庁、平成30年中小企業実態基本調査（平成29年度決算実績）速報を公表
 ○金融庁、株式会社近畿大阪銀行と株式会社関西アーバン銀行に対し、両行の合併を認可（合併行名は株式会社関西みらい銀行）
 ○金融庁、AFSコーポレーション株式会社（イオンフィナンシャルサービス株式会社の子会社）に対し、銀行を子会社とする持株会社になることを認可
 ○金融庁、KDDI株式会社の子会社（4月1日付で「auフィナンシャルホールディングス株式会社」に商号変更）に対し、銀行を子会社とする持株会社になることを認可
 ○金融庁、株式会社ふくおかフィナンシャルグループに対して、株式会社十八銀行を子会社とすることを認可
 ○中小企業庁、「消費税軽減税率まるわかりBOOK」を改訂（2019年1月から、軽減税率対策補助金制度が拡充されたことに伴う措置）
 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESASに新機能（問合せ機能、サマリー機能）を追加

